

平成 16 年 6 月期 中間決算短信 (連結)



会社名 グッドウィル・グループ株式会社
 コード番号 4723
 (URL <http://www.gwg.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 折口 雅博
 問い合わせ先 役職名 常務取締役管理本部長 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9262
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 12 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月中間期	42,464 (46.4)	3,246 (30.4)	3,107 (26.4)
14年12月中間期	29,002 (24.2)	2,488 (56.9)	2,458 (59.9)
15年6月期	62,272	4,971	4,814

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年12月中間期	1,372 (6.9)	7,431.00	---
14年12月中間期	1,283 (52.3)	6,948.43	---
15年6月期	2,548	13,466.65	---

- (注) 1. 持分法投資損益 15年12月中間期 なし 14年12月中間期 なし 15年6月期 なし
 2. 期中平均株式数 (連結) 15年12月中間期 :184,758株 14年12月中間期 :184,763株 15年6月期 :184,761株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益における括弧内パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月中間期	47,209	18,704	39.6	101,235.91
14年12月中間期	34,266	16,425	47.9	88,902.92
15年6月期	38,485	17,538	45.6	94,604.10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年12月中間期 :184,758株 14年12月中間期 :184,761株 15年6月期 :184,758株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	902	1,861	5,612	14,901
14年12月中間期	1,057	1,540	3,398	9,949
15年6月期	3,089	2,925	4,855	12,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社

2. 16年6月期の連結業績予想 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,000	5,900	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5,412円 19銭

1 平成16年1月20日に1/3の株式分割を実施いたしました。なお1株当たり予想当期純利益は、当期首に株式分割が行われたものと仮定して計算しております。

2 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります

1. 企業集団の状況

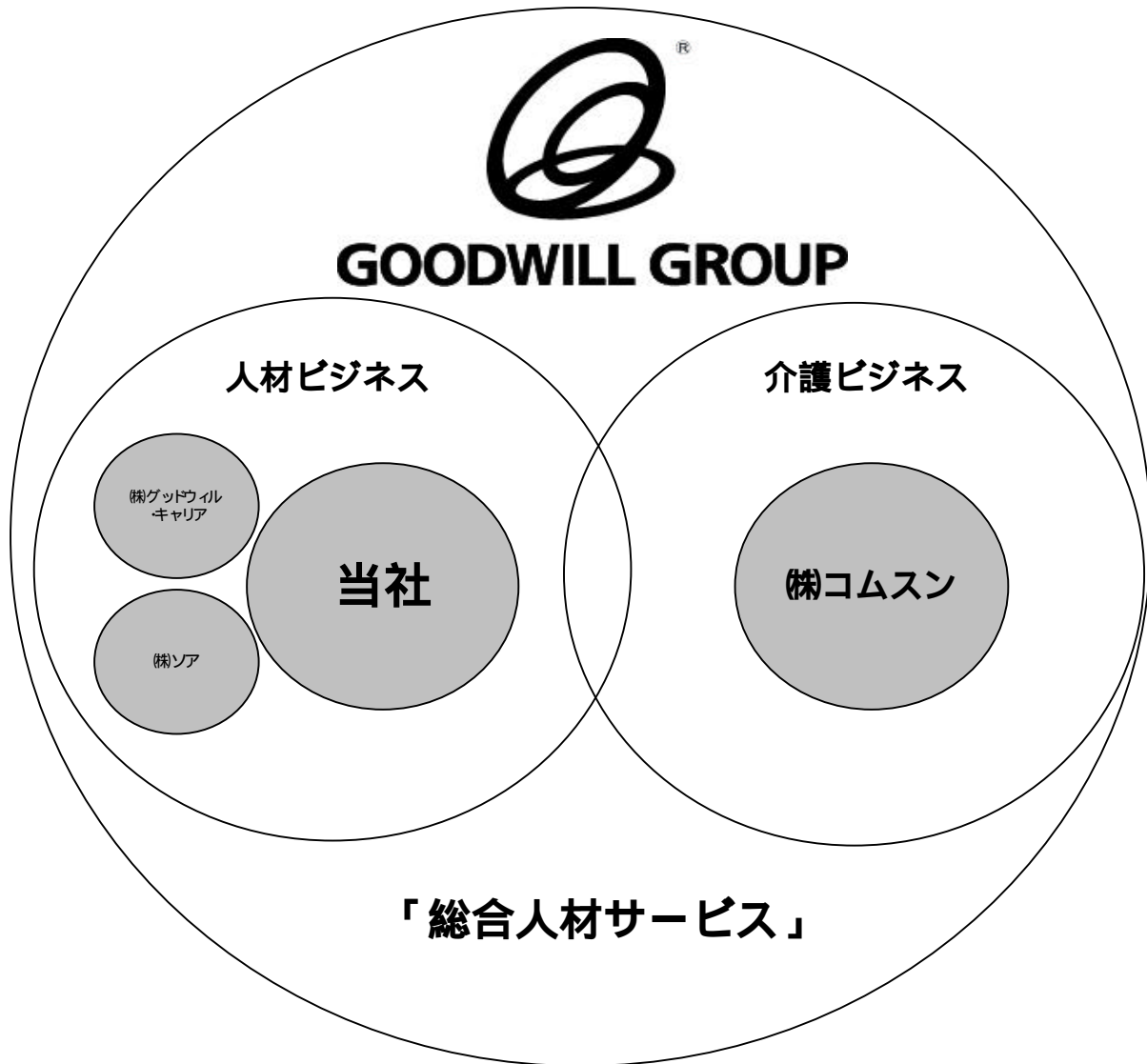
当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社(当社)及び子会社3社で構成されており、軽作業等に特化した請負業、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業を中心とした人材関連事業、在宅介護事業を中心とした介護・医療支援事業を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(平成15年12月31日現在)

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
請負事業	グッドウィル・グループ(株) (当社)	東京都港区	千円 13,674,660	軽作業請負	% ---	---	
	(株)ソア	東京都港区	400,000	軽作業請負 ドライバー派遣事業	100	業務の一部を請負ほか、当社業務の一部を外注しております 役員の兼任 4名	
人材関連事業	(株)グッドウィル・キャリア	東京都港区	492,000	社員カウンセリングプログラム(EAP)事業、採用支援事業	92.4	人材斡旋を受けている他、広告発注等を行っております。 役員の兼任 3名	
介護・医療支援事業	(株)コムスン	東京都港区	14,148,350	在宅介護事業、訪問看護、訪問歯科診療サポート、施設介護事業、教育養成事業	78.1	役員の兼任 4名	(注)

(注)重要な後発事象に記載の通り、当社は(株)コムスンと平成15年11月13日に株式交換契約を締結し、この契約は平成16年1月20日に株主総会で承認されました。これに伴い、平成16年2月24日をもって(株)コムスンは当社の完全子会社となります。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況では、変化こそチャンスと考え、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収しスピードをもって実現することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的発展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする、特に現在のような雇用環境が悪化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿としての機能を期待されている側面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、当社グループ全体の発展につながり、ひいては社会の発展につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保につとめ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期は中間配当を1株あたり1,000円実施し、期末配当を1株あたり1,000円、通期合計で2,000円の配当を行いました。当中間期においては1株当たり1,500円(株式分割前)の中間配当を実施し、通期では期末配当1株あたり500円(株式分割後、分割前では1株あたり1,500円)とあわせて2,000円の配当とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針について

持合株式の解消、間接金融から直接金融への移行が進むにつれて、長期安定保有者としての個人株主の重要性は今後高まっていくものと考えられます。当社としても個人株主の重要性を十分認識しており、Rによる個人投資家への積極的な情報提供と同時に、個人株主が保有しやすいように、投資単位を保つことが重要であると考えております。当社では、店頭上場以降前期までに2度の株式分割を行い、当連結会計年度に入って平成16年1月20日にてさらに1株を3株に分割を行うなど、積極的に投資単位の引き下げを行ってまいりました。今後とも、市場環境や株価動向などを注視しながら、投資単位引下げについて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資産及び資本効率の向上、すなわちROE及びROAの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、できる限り数値化される資産を少なくする、言い換えれば、余剰資産や低稼働資産を持たないことが、資産及び資本効率を高めるうえで大切であると考えております。個々の人材が最高のパフォーマンスを発揮しつつ、最小限の資産で高い利益をあげる、これが当社グループの追求する体制であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。限らない潜在需要を秘めた「人材」「アウトソーシング」「介護」「医療支援」の市場に基盤を置き、総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長をもって利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。

私たちは、株式会社としての使命である企業価値の最大化を追求します。私たちは、株主の求める期待収益率が、「資本のコスト」であることを強く意識しています。そして、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながることを理解しています。しかし、高いレバレッジによるやみくもな高成長のみを追及するだけでは、企業の価値は不安定になってしまい、結果、意に反し企業価値も損なわれてしまいます。

私たちは、最適な資本構成を常に追求しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めていきます。また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。具体的には、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させ、利益の早期最大化の実現を目指していきますが、経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、コーポレートガバナンス(企業統治)の見地から、平成12年8月より執行役員制を導入しており、意思決定と業務執行の分離を進めるとともに、平成13年9月の株主総会において、社外監査役を1名増員し、監査役4名体制とし、平成15年9月の株主総会にてさらに監査役を1名増員して5名体制としており、取締役の職務執行に対する監督機能を強化しております。また、公開企業として、積極的な情報開示によりアカウンタビリティ(説明責任)を果たすことが重要な責務であると認識しており、R(投資家向け広報)活動にも力を入れております。平成13年2月にR専任部署としてR室を設置しておりましたが、投資家を含めた広報活動全般を強化する狙いから、広報宣伝部とR室を統合し、広報R部を新設いたしました。今後ともRを強化し、経営状態を常に投資家の皆様に情報発信していくことで情報不足による不必要な信用リスクを排除し、局面局面において常に最大の企業価値を実現するように努めていきます。

(7) 会社の対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復基調にはあるものの、完全失業率が5%台と依然として高い水準にあり、雇用情勢は依然厳しい状況で推移しているため、引続き雇用形態の流動化は加速することが予想されます。

また、就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度自体が事実上崩壊しております。企業側もより効率的な経営を図るための有効施策として人件費を固定費から流動費化する概念も一般化してきております。当社の役割も「アウトソーシング事業」から「リプレイス産業」（自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える）へとより重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様の資産価値を最大化させる。

企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持ち、より大きな「社会貢献」を行うことを重要として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

介護事業につきましては、在宅介護事業については、引続き急速な拡大が見込まれる需要に対応できるサービス提供能力を確保し、サービスの質を更に向上・担保していくことが重要課題であると認識しております。そのために、更なる拠点数の拡大、ケアマネージャー及びホームヘルパーの採用・育成を進め、質・量ともに充実した体制作りを行うとともに、訪問介護サービス拠点に、訪問入浴サービス、福祉用具販売・レンタルサービス、訪問歯科診療サポートサービス事業所等の併設を進めることにより、お客さまのあらゆるニーズにワンストップでこたえることができる体制を作り、各事業間でのシナジー効果を図って参ります。

施設介護事業については、積極的な拠点展開によるサービス体制を構築することが最重要課題であると認識しております。グループホーム事業、有料老人ホーム事業ともに積極的に拠点展開をすすめてまいります。その他のサービスについても、積極的に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、設備投資の増加、企業収益の改善などによりゆるやかな回復基調にあるものの、公共投資は減少しており、完全失業率が高い水準で推移するなど、本当の意味での景気回復を実感できるまでには至らない状況で推移いたしました。

こうした経済環境の中、当企業グループのおかれた軽作業請負業界においては、引き続き人件費削減を進める顧客企業のニーズが強く、アウトソーシングに対する認知も向上していること、また景気回復に伴う物流事業が活性化していること等により、需要は堅調に推移いたしました。介護・医療支援事業については、介護業界においても、導入当初の2000年度に3.2兆円であった介護保険給付額が、2004年度には1.7倍の5.5兆円が見込まれるなど、業界全体として順調に拡大しております。

こうした経済状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期より134億62百万円増加して424億64百万円になりました。主力の軽作業請負事業と介護・医療支援事業が堅調に推移したことで、大幅な増収となりました。拡大する需要に対処すべく積極的な拠点展開等の投資を行い、初期投資コストの負担があったものの、連結経常利益は前年同期より6億49百万円増加して、31億7百万円、連結中間純利益は前年同期より89百万円増加して、13億72百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

(請負事業)

当中間連結会計期間における請負事業については、旺盛な需要に対応すべく登録スタッフ向けTVCM (mobaito.com)などを積極的に展開し、スタッフ確保及びブランド強化を行うとともに、積極的な拠点展開を行い全国レベルでのスケールメリットを高め、全国規模で展開している大口顧客の獲得も拡大しました。これにより、営業拠点数は前連結会計年度末の302拠点から116ヶ所増えて418ヶ所へ、登録スタッフ数は、99万人から15万人増えて114万人と大幅に増加しております。業績については、売上高が248億87百万円、営業利益が25億62百万円となりました。

(人材関連事業)

当中間連結会計期間における人材関連事業については、前連結会計年度から引き続いて企業に残った社員のストレスケアと生産性向上などを目的とした社員カウンセリングプログラム (EAP) や心理アセスメントなどが堅調に推移するとともに、人材派遣の中でもドライバー派遣事業について、景気回復に伴う物流事業の活性化などもあり、出店を加速して拡大する需要に対応いたしました。その結果、売上高は11億94百万円、営業利益は1億8百万円となりました。

（介護・医療支援事業）

当中間連結会計期間における介護・医療支援事業は、在宅介護事業については、引き続き需要の旺盛な訪問介護サービスに対する需要に応えるため、拠点数の拡大、ケアマネジャー及びホームヘルパーの採用・育成を行いました。また、お客様のニーズの高い訪問入浴サービス、福祉用具販売・レンタルサービス、訪問歯科診療サポートサービスについても、サービス事業所の併設などにより事業間でのシナジー効果を図り、積極的に展開を行いました。その結果、中間連結会計期間末に顧客数が期初の33,406人から当中間連結会計期間末には40,972人へと増加しました。また前連結会計年度より開始した施設介護事業及び教育養成事業については、当中間連結会計期間より本格的に拠点開発を行っており、当中間連結会計期間末でグループホーム（痴呆対応型共同生活介護施設）が33ヶ所、有料老人ホームが2ヶ所、教育養成校が10校となりました。この結果、売上高は163億83百万円、営業利益は5億70百万円となりました。

4. 財政状態

(1) 概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、149億1百万円となり、前年同期と比べ、49億52百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、9億2百万円（前年同期は10億57百万円の資金の増加）となりました。これは主に請負事業及び介護・医療支援事業の売上拡大による売上債権が増加したこと及び利益の増加による法人税の支払が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、18億61百万円（前年同期は15億40百万円の資金の減少）となりました。これは主に本社移転及び拠点数の増加により、有形固定資産を取得したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、56億12百万円（前年同期は33億98百万円の資金の増加）となりました。これは主に当社にグループの資金調達機能を集約し、本社移転費用及び(株)コムスの施設介護事業の設備資金に関する銀行からの直接の資金調達を増やしたこと等による長期借入金の増加によるものであります。

(2) 当期連結会計期間（通期）の見通し

わが国の経済環境については、景気回復局面にはあるものの、先行きについてはまだまだ楽観視できない部分も多く、不安定な状況が続くものと想定されます。しかしながら、当社グループの属する軽作業請負業界及び介護業界については、ニーズの高まりもあり比較的堅調に推移していくものと思われれます。人材関連事業については、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業については、社会的な認知度が高まってきていることもあり、景気動向にかかわらず堅調に推移していくことが予想され、物流の活性化に伴いドライバー派遣事業が堅調に推移すると見込まれるものの、その他の人材派遣・斡旋分野については厳しい状況が続くことが見込まれます。こうした状況の中で、下半期については長期的な拡大発展を視野に入れた新規事業の育成や積極的な出店による投資を活発に行ってまいります。

当期連結会計期間（通期）の見通しといたしましては、連結売上高が850億円、連結経常利益は59億円、連結純利益は30億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	11,042,362		14,941,803		12,053,670	
2. 受取手形及び売掛金	2	5,750,356		8,401,179		4,999,280	
3. 営業未収入金		4,418,700		6,612,795		5,571,231	
4. 繰延税金資産		173,045		213,342		246,556	
5. 前払費用		373,283		610,855		404,403	
6. その他		157,986		264,964		160,826	
7. 貸倒引当金		51,534		74,611		58,613	
流動資産合計		21,864,201	63.8	30,970,328	65.6	23,377,355	60.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		608,892		1,299,754		680,221	
減価償却累計額		199,525	409,367	270,369	1,029,384	231,781	448,439
(2) 器具及び備品		1,833,276		2,906,013		2,106,008	
減価償却累計額		943,432	889,843	1,225,284	1,680,729	1,153,577	952,430
(3) 土地			331,200		331,200		331,200
(4) その他		137,492		146,545		147,008	
減価償却累計額		97,323	40,168	103,070	43,474	107,195	39,812
有形固定資産合計		1,670,580		3,084,788		1,771,883	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		7,402,446		8,186,890		8,648,282	
(2) ソフトウェア		332,005		248,776		289,198	
(3) その他		209,669		210,252		207,755	
無形固定資産合計		7,944,122		8,645,919		9,145,231	
3. 投資その他資産							
(1) 投資有価証券		1,044,639		1,696,550		1,632,052	
(2) 長期貸付金		416,520		69,017		77,985	
(3) 繰延税金資産		152,464		183,140		162,031	
(4) 破産債権等		190,079		201,237		187,691	
(5) 貸借保証金		741,315		2,030,310		1,830,394	
(6) 長期前払費用		240,704		369,887		329,506	
(7) その他		154,406		140,638		142,561	
(8) 貸倒引当金		152,865		182,650		170,971	
投資その他の資産合計		2,787,264		4,508,130		4,191,253	
固定資産合計		12,401,966	36.2	16,238,838	34.4	15,108,368	39.3
繰延資産		41	0.0	-	-	21	0.0
資産合計		34,266,209	100.0	47,209,166	100.0	38,485,745	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度末 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	1	11,400,374		11,333,520		12,826,010	
2. 1年以内償還予定社債		51,000		-		51,000	
3. 未払費用		3,375,857		5,499,384		4,005,852	
4. 未払法人税等		1,154,540		1,305,642		1,569,508	
5. 未払消費税等		428,876		590,183		610,994	
6. その他		807,585		799,950		826,070	
流動負債合計		17,218,233	50.2	19,528,680	41.4	19,889,436	51.7
固定負債							
1. 長期借入金		143,020		7,652,000		358,600	
2. 退職給付引当金		26,429		22,738		23,147	
3. 役員退職慰労引当金		20,499		26,666		23,499	
4. その他		67,916		664,444		208,283	
固定負債合計		257,865	0.8	8,365,849	17.7	613,530	1.6
負債合計		17,476,099	51.0	27,894,530	59.1	20,502,966	53.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		364,317	1.1	610,470	1.3	443,913	1.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		13,674,660	39.9	13,674,660	29.0	13,674,660	35.5
資本剰余金		16,345,269	47.7	16,345,269	34.6	16,345,269	42.5
利益剰余金		13,577,408	39.7	11,369,687	24.1	12,497,870	32.5
その他有価証券評価差額金		14,133	0.0	57,928	0.1	20,245	0.1
自己株式		2,594	0.0	4,004	0.0	3,439	0.0
資本合計		16,425,792	47.9	18,704,166	39.6	17,538,865	45.6
負債、少数株主持分及び資本合計		34,266,209	100.0	47,209,166	100.0	38,485,745	100.0

(2)連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成14年07月01日 至平成14年12月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年07月01日 至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年07月01日 至平成15年06月30日〕				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		29,002,333	100.0	42,464,524	100.0	62,272,920	100.0			
売上原価		19,499,698	67.2	28,061,505	66.1	41,909,483	67.3			
売上総利益		9,502,634	32.8	14,403,018	33.9	20,363,437	32.7			
販売費及び一般管理費										
1.給料諸手当	3,156,085			4,795,777		6,955,627				
2.退職給付引当金繰入額	1,413			418		2,750				
3.役員退職慰労引当金繰入額	3,166			3,166		6,166				
4.賃借料	612,569			757,630		1,254,550				
5.通信費	376,266			574,846		831,227				
6.連結調整勘定償却額	188,791			232,579		384,969				
7.減価償却費	193,490			361,628		457,464				
8.貸倒引当金繰入額	20,698			27,678		39,531				
9.広告宣伝費	484,212			1,475,150		1,050,291				
10.その他	1,977,535	7,014,230	24.2	2,927,600	11,156,476	26.3	4,409,023	15,391,604	24.7	
営業利益		2,488,403	8.6	3,246,541	7.6	4,971,833	8.0			
営業外収益										
1.受取利息	15,594			13,530		30,899				
2.受取配当金	9,280			50		9,362				
3.受取手数料	28,993			14,094		36,198				
4.受取賃貸料	6,820			9,165		13,258				
5.その他	5,156	65,843	0.2	19,565	56,406	0.1	20,424	110,144	0.2	
営業外費用										
1.支払利息	83,034			141,011		179,592				
2.出資金投資損失	7,956			6,819		20,223				
3.支払手数料	-			39,216		36,432				
4.その他	5,172	96,163	0.3	8,419	195,466	0.4	31,431	267,681	0.5	
経常利益		2,458,083	8.5	3,107,481	7.3	4,814,296	7.7			
特別利益										
1.固定資産売却益	1	-		1,161		-				
2.投資有価証券売却益	-			83,447		-				
3.前期損益修正益	2,140			-		9,263				
4.受贈益	2	1,347,677	1,349,817	4.6	-	84,609	0.2	1,356,731	1,365,995	2.2
特別損失										
1.固定資産除却損	3	16,544		7,809		43,868				
2.投資有価証券評価損	8,200			1,546		21,242				
3.投資有価証券売却損	1,174,840			414		1,174,840				
4.持分変動損失	148,294			243,921		148,294				
5.本社移転関連損失	4	-	1,347,878	4.6	175,716	429,407	1.0	-	1,388,244	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益		2,460,022	8.5	2,762,682	6.5	4,792,047	7.7			
法人税、住民税及び事業税	1,083,000			1,300,437		2,129,920				
法人税等調整額	51,732	1,031,267	3.6	12,173	1,288,263	3.1	157,017	1,972,902	3.2	
少数株主利益		144,942	0.5	101,477	0.2	271,032	0.4			
中間(当期)純利益		1,283,813	4.4	1,372,941	3.2	2,548,112	4.1			

(3)連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年07月01日〕 〔至平成14年12月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年07月01日〕 〔至平成15年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年07月01日〕 〔至平成15年06月30日〕	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		16,345,269		16,345,269		16,345,269
資本剰余金中間期末残高		16,345,269		16,345,269		16,345,269
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,692,647		12,497,870		14,692,647
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	1,283,813	1,283,813	1,372,941	1,372,941	2,548,112	2,548,112
利益剰余金減少高						
1. 配当金	138,574		184,758		323,335	
2. 役員賞与	30,000	168,574	60,000	244,758	30,000	353,335
利益剰余金中間期末残高		13,577,408		11,369,687		12,497,870

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年07月01日 至平成14年12月31日)	(自平成15年07月01日 至平成15年12月31日)	(自平成14年07月01日 至平成15年06月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		2,460,022	2,762,682	4,792,047
2.減価償却費		280,919	447,991	637,778
3.固定資産売却益		-	1,161	-
4.固定資産除売却損		16,544	7,809	43,868
5.連結調整勘定償却額		188,791	232,579	384,969
6.長期前払費用償却費		20,239	35,587	48,624
7.貸倒引当金の増加額		20,545	27,678	45,729
8.退職給付引当金の減少額		588	408	3,870
9.役員退職慰労引当金の増減額		583	3,166	2,416
10.受取利息・配当金		24,874	13,580	40,262
11.支払利息		83,034	141,011	179,592
12.出資金投資損失		7,956	6,819	20,223
13.投資有価証券売却益		-	83,447	-
14.持分変動損失		148,294	243,921	148,294
15.受贈益		1,347,677	-	1,356,731
16.投資有価証券売却損		1,174,840	414	1,174,840
17.投資有価証券評価損		8,200	1,546	21,242
18.本社移転関連損失		-	92,159	-
19.受取手形及び売掛金の増加額		1,599,005	3,415,444	851,848
20.営業未収金の増加額		752,086	1,041,564	1,904,616
21.貸借保証金の増加額		127,582	199,915	433,751
22.未払費用の増加額		934,347	1,490,790	1,556,701
23.役員賞与の支払額		30,000	60,000	30,000
24.その他		417,314	100,492	193,245
小計		1,878,653	779,127	4,628,503
25.利息・配当金の受取額		18,966	21,096	33,417
26.利息の支払額		84,944	138,402	185,841
27.法人税等の支払額		755,021	1,564,303	1,386,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,057,654	902,482	3,089,106
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		1,062,900	40,000	-
2.定期預金の払出による収入		8,553	1,000	37,553
3.投資有価証券の売却による収入		683,718	157,716	693,718
4.投資有価証券の取得による支出		649,980	77,360	1,206,700
5.連結子会社株式の追加取得による支出		487,875	-	1,976,384
6.有形固定資産の取得による支出		274,118	1,892,919	390,264
7.有形固定資産の売却による収入		7,683	3,953	-
8.無形固定資産の取得による支出		10,230	21,334	29,351
9.貸付による支出		200,840	5,000	447,030
10.貸付の回収による収入		445,797	7,005	1,172,936
11.保証金の取得による支出		-	-	782,909
12.その他		-	5,749	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,540,192	1,861,189	2,925,442

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年07月01日 至平成14年12月31日)	(自平成15年07月01日 至平成15年12月31日)	(自平成14年07月01日 至平成15年06月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額	3,695,800	2,533,500	5,054,100	
2. 長期借入金の借入による収入	55,600	8,600,000	500,000	
3. 長期借入金の返済による支出	241,913	265,590	403,397	
4. 少数株主による株式払込収入	40,000	30,000	40,000	
5. 社債の償還による支出	10,000	30,000	10,000	
6. その他の他	140,640	188,105	324,850	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,398,846	5,612,804	4,855,852	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増加額	2,916,308	2,849,133	5,019,517	
現金及び現金同等物の期首残高	7,033,152	12,052,670	7,033,152	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,949,461	14,901,803	12,052,670	

6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年07月01日 至 平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年07月01日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月01日 至 平成15年6月30日〕
1.連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 (連結子会社名) (株)グッドウйл キャリア (株)コムスン (株)ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股? 有限公司については、連結総資産、連結売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 (連結子会社名) (株)グッドウйл キャリア (株)コムスン (株)ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股? 有限公司、並びに貴都維力集団有限公司及び国内子会社である(株)グッドウйл・エンジニアリングについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 (03) 3405 - 9262 (株)グッドウйл キャリア (株)コムスン (株)ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股? 有限公司、並びに貴都維力集団有限公司及び国内子会社である(株)アドバンストについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 1社 如意棒人力股? 有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 3社 如意棒人力股? 有限公司 貴都維力集団有限公司 (株)グッドウйл・エンジニアリング (注)(株)グッドウйл・エンジニアリングは平成15年10月29日に(株)アドバンストより社名変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記3社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 ... 3社 如意棒人力股? 有限公司 貴都維力集団有限公司 (株)アドバンスト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記3社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3.連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年07月01日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年07月01日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月01日〕 〔至 平成15年6月30日〕
	4.会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>Ⅰ.有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>Ⅰ.有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>Ⅱ.無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>Ⅲ.長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>Ⅰ.有価証券</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>Ⅰ.有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>Ⅱ.無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>Ⅲ.長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年07月01日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年07月01日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月01日〕 〔至 平成15年6月30日〕
		<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>Ⅰ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>Ⅱ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>Ⅲ.役員退職慰労引当金 当社において、常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>Ⅰ.貸倒引当金 同 左</p> <p>Ⅱ.退職給付引当金 同 左</p> <p>Ⅲ.役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>Ⅰ.重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>Ⅱ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>Ⅲ.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>Ⅳ.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年07月01日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年07月01日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年7月01日〕 〔至 平成15年6月30日〕
	5.中間連結 キャッシュ・フ ロー計算書 (連結キャッ シュ・フロー 計算書)にお ける資金の範 囲	(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ 、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からな っております。	(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成14年07月01日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年07月01日〕 〔至 平成15年12月31日〕
(中間連結損益計算書) 従来、「受取手数料」及び「受取賃貸料」は、営業外収益の「その他」に含めて表示してありましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立科目として区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取手数料は2,806千円、受取賃貸料は3,804千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 〔自平成14年07月01日〕 〔至平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年7月01日〕 〔至平成15年6月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)
<p>1. 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 532,121 千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,010,000 千円</p>	<p>1. 2中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,485 千円</p>	<p>1. 2中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,178 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年07月01日 至平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年07月01日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年7月01日 至平成15年6月30日〕																																						
<p>1. 2 受贈益は、特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円及びリース契約残債務支払免除益172,676千円であります。</p> <p>2. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>7,349 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,076</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,544</td> </tr> </table>	建 物	7,349 千円	器具及び備品	9,076	有形固定資産 「その他」	118	計	16,544	<p>1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,161 千円</td> </tr> </table> <p>2. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>2,363 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,809</td> </tr> </table> <p>3. 4 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>54,716 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td>37,442</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>83,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,716</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」	1,161 千円	建 物	2,363 千円	器具及び備品	4,834	ソフトウェア	55	有形固定資産 「その他」	556	計	7,809	建物除却損	54,716 千円	器具備品除却損	37,442	そ の 他	83,557	計	175,716	<p>1. 2 受贈益は、特別損失に計上された「投資有価証券売却損」1,174,840千円の損失補填のための株式受入益1,175,000千円及びリース契約残債務支払免除益181,731千円であります。</p> <p>2. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>17,120 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>20,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,063</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,868</td> </tr> </table>	建 物	17,120 千円	器具及び備品	20,454	ソフトウェア	6,063	有形固定資産 「その他」	229	計	43,868
建 物	7,349 千円																																							
器具及び備品	9,076																																							
有形固定資産 「その他」	118																																							
計	16,544																																							
有形固定資産 「その他」	1,161 千円																																							
建 物	2,363 千円																																							
器具及び備品	4,834																																							
ソフトウェア	55																																							
有形固定資産 「その他」	556																																							
計	7,809																																							
建物除却損	54,716 千円																																							
器具備品除却損	37,442																																							
そ の 他	83,557																																							
計	175,716																																							
建 物	17,120 千円																																							
器具及び備品	20,454																																							
ソフトウェア	6,063																																							
有形固定資産 「その他」	229																																							
計	43,868																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日 至平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,042,362 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,092,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,949,461</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	11,042,362 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,092,900	現金及び現金同等物	<u>9,949,461</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,941,803 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>14,901,803</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	14,941,803 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	40,000	現金及び現金同等物	<u>14,901,803</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,053,670 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>12,052,670</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	12,053,670 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	現金及び現金同等物	<u>12,052,670</u>
現金及び預金	11,042,362 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	1,092,900																			
現金及び現金同等物	<u>9,949,461</u>																			
現金及び預金	14,941,803 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000																			
現金及び現金同等物	<u>14,901,803</u>																			
現金及び預金	12,053,670 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000																			
現金及び現金同等物	<u>12,052,670</u>																			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 07 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 7 月 01 日〕 〔至 平成 15 年 6 月 30 日〕									
	<p>株式分割 平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年1月20日をもって普通株式1株を3株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 369,536株 (2)分割の方法 平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 配当起算日 平成16年1月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="550 918 949 1254"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期</th> <th>当中間連結会計期</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,634円 30銭</td> <td>1株当たり純資産額 33,745円 30銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,534円 55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,316円 13銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 2,477円 0銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,488円 86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりましたが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、当中間会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>株式会社コムスとの株式交換 平成15年11月13日付で株式会社コムスとの間で締結した株式交換契約書は、平成16年1月20日開催の臨時株主総会で承認されました。これに基づき平成16年2月24日をもって株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたします。なお、当社は、平成16年2月24日に新株式81,739株を発行し、当社を除く株式会社コムスの株主に対しその所有する株式1株につき0.09903株の割合をもって当社の株式を割当交付いたします。</p>	前中間連結会計期	当中間連結会計期	前連結会計年度	1株当たり純資産額 29,634円 30銭	1株当たり純資産額 33,745円 30銭	1株当たり純資産額 31,534円 55銭	1株当たり中間純利益金額 2,316円 13銭	1株当たり中間純利益金額 2,477円 0銭	1株当たり当期純利益金額 4,488円 86銭	<p>(03) 3405 - 9262</p>
前中間連結会計期	当中間連結会計期	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 29,634円 30銭	1株当たり純資産額 33,745円 30銭	1株当たり純資産額 31,534円 55銭									
1株当たり中間純利益金額 2,316円 13銭	1株当たり中間純利益金額 2,477円 0銭	1株当たり当期純利益金額 4,488円 86銭									

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成14年07月01日 至平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年07月01日 至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年7月01日 至平成15年6月30日〕
1株当たり純資産額 88,902円92銭 1株当たり中間純利益 6,948円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 101,235円91銭 1株当たり中間純利益 7,431円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 94,604円10銭 1株当たり当期純利益 13,466円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(注) 1. 当中間連結会計期間から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用しております。当中間連結会計期間の「株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づく「株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益

普通株式に係る中間純利益 1,371,094 千円

普通株主に帰属しない金額はありません。

(2) 期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 184,758 株

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年07月01日〕 〔至平成14年12月31日〕				当中間連結会計期間 〔自平成15年07月01日〕 〔至平成15年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成14年7月01日〕 〔至平成15年6月30日〕			
<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				<リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引> 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備	871,804	496,920	374,884	器具及び備	1,691,955	804,839	887,115	器具及び備	1,569,289	755,578	813,710
ソフトウェア	14,503	10,230	4,272	ソフトウェア	458,527	109,101	349,426	ソフトウェア	357,549	73,020	284,528
その他	776,238	503,884	272,354	その他	1,709,943	991,899	718,044	その他	1,249,141	875,162	373,978
合計	1,662,546	1,011,035	651,511	合計	3,860,426	1,905,840	1,954,586	合計	3,175,979	1,703,761	1,472,217
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 398,649千円 1年超 268,370 合計 667,019				2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 689,444千円 1年超 1,310,653 合計 2,000,097				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 678,100千円 1年超 853,059 合計 1,531,160			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 222,164千円 減価償却費相当額 205,643 支払利息相当額 13,875				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 459,143千円 減価償却費相当額 430,283 支払利息相当額 35,820				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 845,588千円 減価償却費相当額 786,466 支払利息相当額 58,044			
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	介護・医療支援	計	消去・全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,834,821	875,709	10,291,802	29,002,333	-	29,002,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,011	93,360	-	98,372	(98,372)	-
計	17,839,833	969,070	10,291,802	29,100,706	(98,372)	29,002,333
営業費用	15,884,168	881,735	9,854,554	26,620,458	(106,528)	26,513,929
営業利益	1,955,665	87,334	437,248	2,480,247	8,156	2,488,403

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 …… 軽作業、事務作業
(2) 人 材 関 連 事 業 …… 社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
(3) 介 護 ・ 医 療 支 援 …… 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サポートサービス

なお、平成14年6月期に掲載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当中間連結会計期間よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

	請負	人材関連	介護・医療支援	計	消去・全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,887,183	1,194,174	16,383,165	42,464,524	-	42,464,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,831	28,718	1,033	69,583	(69,583)	-
計	24,927,015	1,222,893	16,384,198	42,534,107	(69,583)	42,464,524
営業費用	22,364,637	1,114,376	15,813,992	32,292,982	(74,999)	39,217,982
営業利益	2,562,377	108,517	570,206	3,241,125	5,415	3,246,541

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 …… 軽作業、事務作業
(2) 人 材 関 連 事 業 …… 社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
(3) 介 護 ・ 医 療 支 援 …… 在宅介護事業、訪問看護、訪問歯科診療サポート、施設介護事業、教育養成事業

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位:千円)

	請負	人材関連	介護・医療支援	計	消去 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,383,642	1,787,753	23,101,525	62,272,920	-	62,272,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,566	255,107	-	293,673	(293,673)	-
計	37,422,208	2,042,860	23,101,525	62,566,594	(293,673)	62,272,920
営業費用	33,604,837	1,880,801	22,116,049	57,601,688	(300,601)	57,301,087
営業利益	3,817,370	162,059	985,475	4,964,905	6,927	4,971,833

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請 負 事 業 軽作業、事務作業
- (2) 人 材 関 連 事 業 社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
- (3) 医 療 ・ 介 護 事 業 在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サポートサービス

なお、平成14年6月期に記載されている投融資事業については、当該会社が連結対象ではなくなったため記載しておりません。また、平成14年6月期まで「医療・介護事業」として表示しておりましたセグメントは、その実態に鑑み、当連結会計年度よりセグメントの名称を「介護・医療支援事業」に名称変更しております。

b所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	68,911	47,147	21,763
そ の 他	41,750	37,691	4,059
合 計	110,661	84,838	25,822

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,799
非 上 場 債 券	910,000
そ の 他	3,000
合 計	935,799

当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	50,784	147,560	96,775
合 計	50,784	147,560	96,775

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	504,371
非 上 場 債 券	900,000
そ の 他	3,000
合 計	1,407,371

前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	76,356	111,625	35,268
そ の 他	41,750	39,891	1,859
合 計	118,106	151,516	33,409

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	505,917
非 上 場 債 券	900,000
そ の 他	3,000
合 計	1,408,917

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。